

2024年2月19日

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社

岩手県内企業景況調査－2024年1月調査－について

～ 業況判断BSIの現状判断は2期連続の悪化。一方、採用は前向きな姿勢が継続 ～

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社（代表取締役 佐々木泰司）は、四半期毎に実施している「岩手県内企業景況調査」の2024年1月調査結果を以下のとおり公表します。

1. 業況判断BSI

(1) 現状判断

マイナス29.7 ⇒前回（2023年10月）調査比1.6ポイント低下

(2) 先行き判断

マイナス40.0 ⇒現状比10.3ポイント低下

2. 経営上の問題点

「原材料・仕入価格の上昇」：65.2%、「従業員の確保難」：45.8%、

「人件費の増加」：44.5%

3. 2024年度の新規採用状況

「決定済」：27.5%、「予定あり」：33.3%、「予定なし」：24.2%、「未定」：15.0%

⇒採用の予定がある企業の割合：60.8%（前年調査比1.0ポイント減少）

本調査の調査要領と調査結果の要約は別紙のとおりです。

詳しくは2月29日に弊社ホームページへ掲載する「Research Report 2024年3月」をご覧ください。

《問い合わせ先》

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社
経営支援部 地域経済調査担当 阿部 瑛子
TEL：019-622-1212

2024年2月19日

岩手県内企業景況調査
－2024年1月調査－

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社
代表取締役 佐々木 泰司
盛岡市中央通一丁目2番3号
(担当 経営支援部 地域経済調査担当 阿部 瑛子)
TEL 019-622-1212

＜ 調 査 要 領 ＞

調査内容	1. 県内企業の業況や雇用人員等の現状判断（2024年1月時点）と今後3カ月間の先行きに対する判断、前年同期と比較した23年10～12月期の売上高等の実績と24年1～3月期の見通し（アンケート結果からBSI※を算出） 2. 経営上の問題点 3. 新規採用の動向		
調査時期	2024年1月 調査周期：四半期毎（1、4、7、10月）	調査方法	Web、郵送
調査対象企業	340社	回収率	45.6%（155社）
回答企業数	製造業 54社 非製造業 101社（建設業22、卸・小売業54、運輸・サービス業25）		

※BSI（Business Survey Index：景況判断指数）

企業の業績等に関する判断を指標化したもので、「プラス（良い、過剰、増加、上昇等）」と回答した企業の割合から、「マイナス（悪い、不足、減少、低下等）」と回答した割合を差し引いた値

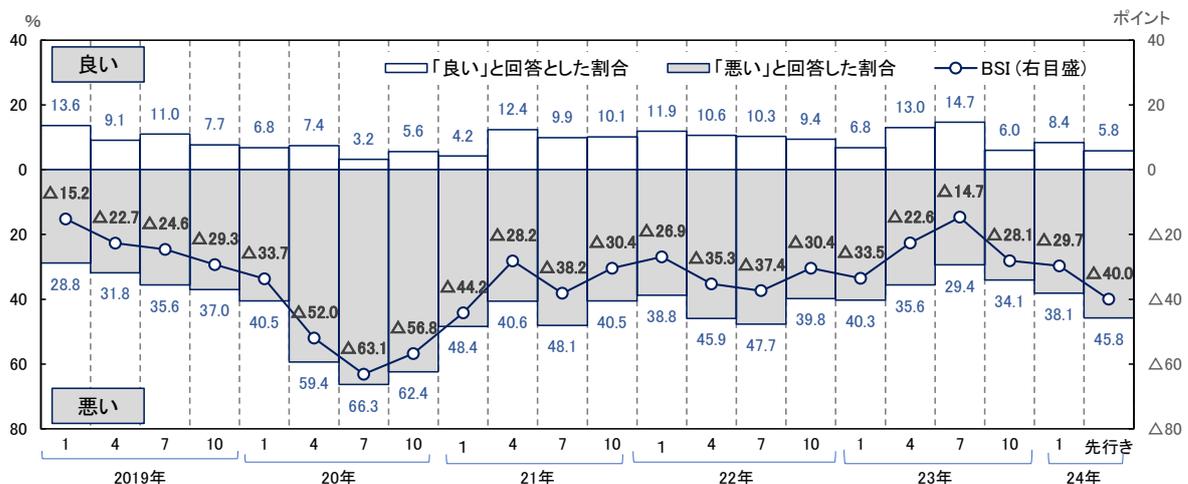
＜ 調 査 結 果 の 要 約 ＞

1. 業況判断BSI ～現状判断は2期連続の悪化～

県内企業における業況判断BSIの現状判断（2024年1月時点）は、前回調査（23年10月、マイナス28.1）から1.6ポイント（以下、p）低下のマイナス29.7と2期連続の悪化となった（図表1）。前回調査（10月）では、物価上昇が企業の収益面の重しとなっていることや消費に対するマイナスの影響も懸念される状況が続いていることなどが下押し圧力となり、景況感が悪化した。今回調査については、同様の傾向が続く中、需要の停滞などの影響が表れ始めたことでさらなる景況感の悪化につながったものとみられる。

今後3カ月間の先行きの業況判断BSIはマイナス40.0と現状から10.3p悪化する見通しである。

図表1 業況判断BSIの推移（全産業）



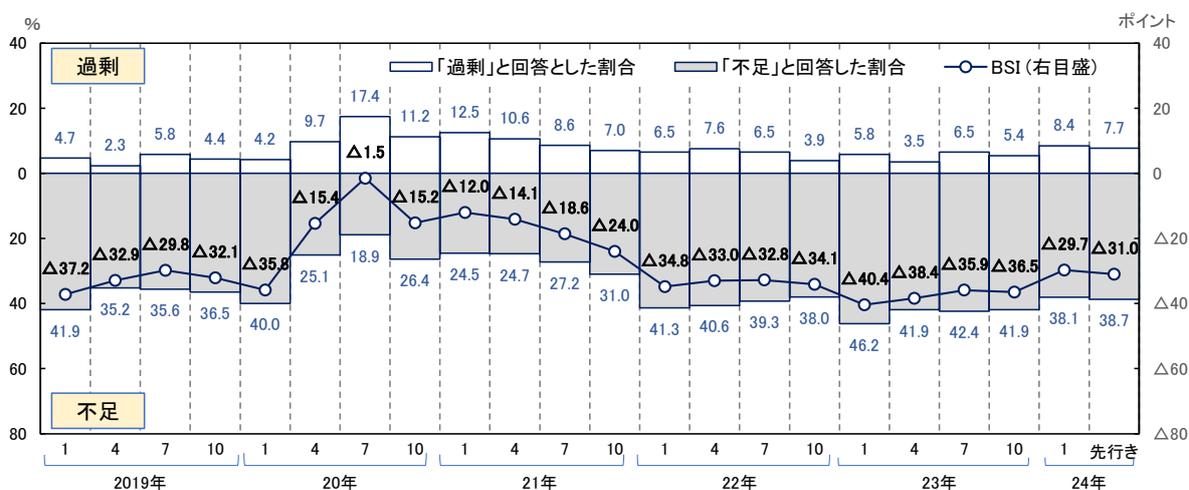
（注）「悪い」の割合は下方方向に表示している

2. 雇用人員BSI ～人手不足感はやや弱まるも強い状況が継続～

雇用人員BSIの現状判断は前回（マイナス36.5）から6.8p上昇のマイナス29.7となった。企業における省力化・効率化などの取組みの進展や物価の上昇などによる需要の停滞を背景に、製造業を中心に人手不足感がやや弱まったものとみられるが、水準としては依然として不足感が強い状況と言える（図表2）。

先行きの雇用人員BSIは現状から1.3p低下のマイナス31.0と不足感がやや強まる見通しである。

図表2 雇用人員BSIの推移（全産業）



(注) 「不足」の割合は下方向に表示している

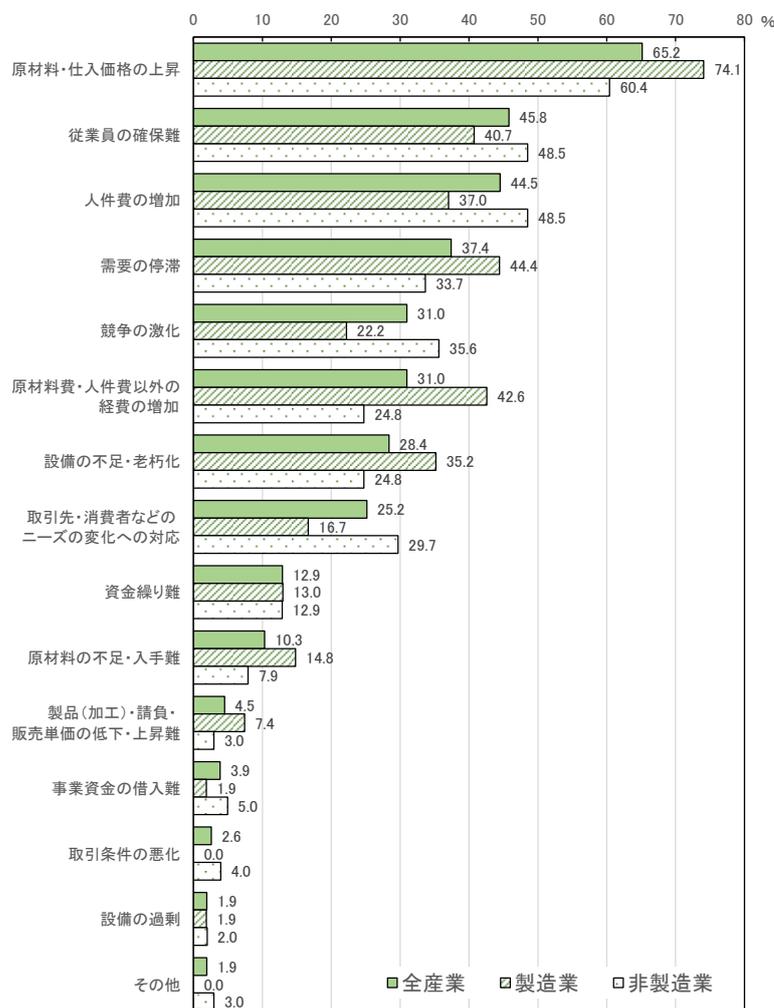
3. 経営上の問題点 ～「需要の停滞」が上昇～

現在の企業経営上の問題点については、「原材料・仕入価格の上昇」が最も多く65.2%となり、次いで「従業員の確保難」が45.8%、「人件費の増加」が44.5%などとなった（図表3）。

産業別にみると、製造業は「原材料・仕入価格の上昇」が74.1%で最も多くなり、次いで「需要の停滞」が44.4%、「原材料・人件費以外の経費の増加」が42.6%と続いた。

「原材料・仕入価格の上昇」と「原材料・人件費以外の経費の増加」は非製造業に比べて割合が高くなり、引き続き原材料や光熱費などのコスト面が経営のマイナス要因となっているとみられる。また、「需要の停滞」は前回調査から10p以上上昇し、物価上昇によるマイナスの影響が表れてきていることが窺われる。非製造業では「原材料・仕入価格の上昇」が60.4%で最も多く、次いで「従業員の確保難」と「人件費の増加」がそれぞれ48.5%などとなった。製造業に比べて、上位の項目では「従業員の確保難」と「人件費の増加」の割合が高くなったほか、「競争の激化」や「取引先・消費者などのニーズの変化への対応」にも回答が多く集まった。

図表3 経営上の問題点（複数回答）

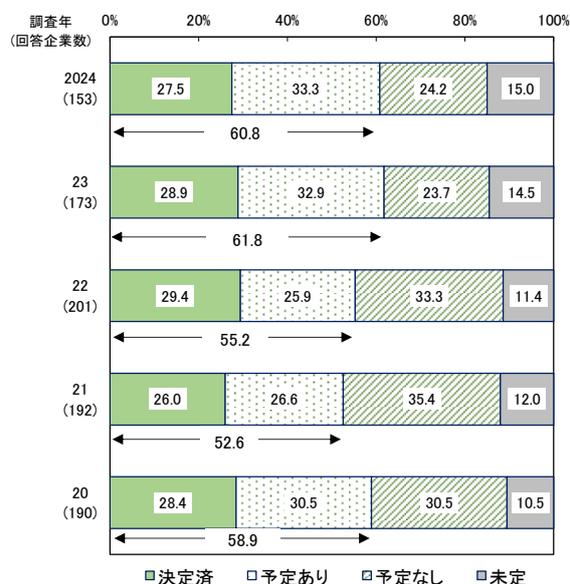


4. 新規採用の動向 ～採用に前向きな姿勢が継続～

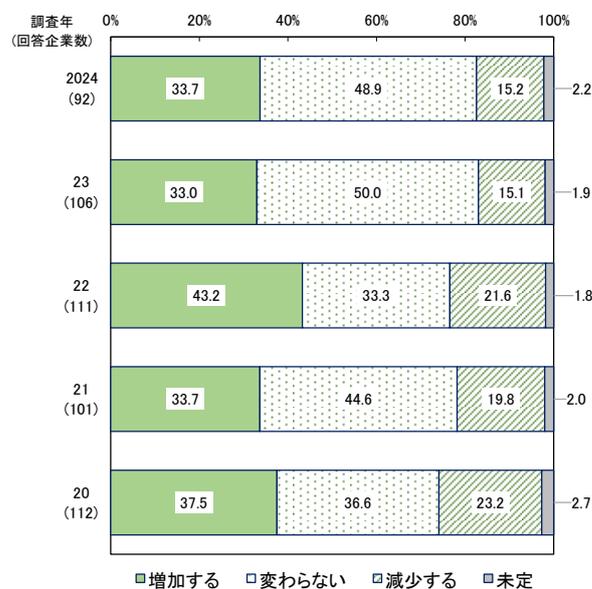
24年度の新規採用について、採用者を「決定済」とした割合が27.5%、採用の「予定あり」は33.3%、「予定なし」が24.2%などとなった（図表4）。「決定済」と「予定あり」を合わせた割合は60.8%と前年と同水準となり、企業の人手不足感が依然として強いなか、採用意欲も継続して高いものとなっている。

新規採用者を「決定済」または採用の「予定あり」とした企業における前年と比較した採用人員の増減（予定含む）は、「増加する」が33.7%、「変わらない」が48.9%、「減少する」が15.2%、「未定」が2.2%となった（図表5）。採用の有無と同様に人員についても前年調査と概ね同水準となり、採用がある企業では前年並みかもしくはそれ以上の人員の確保を図っているとみられる。

図表4 新規採用の有無（中途採用含む）



図表5 採用人員の増減（予定含む）



図表4、5

（注）四捨五入の関係で合計が一致しない、または、100%にならない場合がある

【参考】調査結果一覧（BSI）

(ポイント)

BSI	産業(業種)	現状判断		先行き
		2023年 10月調査	24年 1月調査	今後 3カ月間
業況判断 「良い」-「悪い」	全産業	△28.1	△29.7 ■	△40.0 ■
	製造業	△25.5	△20.3 □	△35.1 ■
	非製造業	△29.3	△34.7 ■	△42.5 ■
	建設業	△26.9	△54.6 ■	△72.8 ■
	卸・小売業	△30.0	△27.8 □	△38.8 ■
	運輸・サービス業	△30.0	△32.0 ■	△24.0 □
雇用人員 「過剰」-「不足」	全産業	△36.5	△29.7 □	△31.0 ■
	製造業	△27.5	△11.1 □	△11.1 -
	非製造業	△40.5	△39.6 □	△41.5 ■
	建設業	△30.8	△13.7 □	△22.7 ■
	卸・小売業	△43.4	△42.6 □	△44.4 ■
	運輸・サービス業	△43.4	△56.0 ■	△52.0 □
製品・商品在庫 「過剰」-「不足」	全産業	7.4	4.2 ■	3.3 ■
	製造業	9.8	5.6 ■	5.5 ■
	非製造業	5.6	3.1 ■	1.6 ■
	建設業	-	-	-
	卸・小売業	1.7	1.9 □	1.9 -
	運輸・サービス業	27.3	9.1 ■	0.0 ■
生産・営業用設備 「過剰」-「不足」	全産業	△9.0	△7.1 □	△10.3 ■
	製造業	△15.7	△9.3 □	△13.0 ■
	非製造業	△6.0	△5.9 □	△8.9 ■
	建設業	3.8	9.1 □	0.0 ■
	卸・小売業	△8.3	△11.1 ■	△13.0 ■
	運輸・サービス業	△10.0	△8.0 □	△8.0 -
資金繰り 「楽」-「苦しい」	全産業	△8.4	△11.6 ■	△14.8 ■
	製造業	△2.0	△9.3 ■	△12.9 ■
	非製造業	△11.2	△12.9 ■	△15.9 ■
	建設業	11.5	△4.6 ■	△18.2 ■
	卸・小売業	△11.6	△16.6 ■	△11.1 □
	運輸・サービス業	△30.0	△12.0 □	△24.0 ■

(ポイント)

BSI	産業(業種)	実績		先行き
		2023年 7~9月期	23年 10~12月期	24年 1~3月期
売上高 「増加」-「減少」	全産業	4.2	△15.5 ■	△21.3 ■
	製造業	19.6	△11.1 ■	△5.5 □
	非製造業	△2.6	△17.8 ■	△29.7 ■
	建設業	△23.1	△54.6 ■	△59.1 ■
	卸・小売業	3.3	△12.9 ■	△22.2 ■
	運輸・サービス業	3.3	4.0 □	△20.0 ■
経常利益 「増加」-「減少」	全産業	△16.8	△15.5 □	△29.6 ■
	製造業	△3.9	△1.9 □	△11.1 ■
	非製造業	△22.4	△22.8 ■	△39.6 ■
	建設業	△34.6	△54.5 ■	△63.7 ■
	卸・小売業	△11.6	△7.4 □	△33.3 ■
	運輸・サービス業	△33.3	△28.0 □	△32.0 ■
製造費用・販管費 「増加」-「減少」	全産業	38.9	27.7 ■	28.4 □
	製造業	52.9	27.7 ■	25.9 ■
	非製造業	32.7	27.7 ■	29.7 □
	建設業	15.4	36.4 □	22.8 ■
	卸・小売業	38.3	25.9 ■	37.0 □
	運輸・サービス業	36.6	24.0 ■	20.0 ■
販売価格 「上昇」-「低下」	全産業	55.1	45.1 ■	39.3 ■
	製造業	62.8	44.5 ■	42.6 ■
	非製造業	51.7	45.6 ■	37.6 ■
	建設業	46.2	22.7 ■	9.1 ■
	卸・小売業	61.7	55.6 ■	59.2 □
	運輸・サービス業	36.6	44.0 □	16.0 ■
仕入価格 「上昇」-「低下」	全産業	77.2	76.8 ■	67.7 ■
	製造業	80.4	79.6 ■	68.5 ■
	非製造業	75.8	75.2 ■	67.3 ■
	建設業	76.9	86.4 □	72.8 ■
	卸・小売業	81.6	75.9 ■	75.9 -
	運輸・サービス業	63.3	64.0 □	44.0 ■

(注) 1. 「□」はBSIの上昇、「■」は低下、「-」は横ばいを示す
2. 製品・商品在庫BSIは在庫管理等がない企業は集計対象から除いている